

一般質問



住宅リフォーム助成制度の導入について

山田 明 議員

町長

「当別町住宅マスタープラン」で策定された将来展望を見据え、助成制度の仕組みを総合的に検討していく。

問 長引く景気の低迷による雇用不安や社会負担の増大が予想される中、新築住宅に対する購買意欲が減退し、消費者の関心は、老朽化した住宅リフォームへと移り変わってきている。

近年、近隣の市町村において住宅リフォーム助成制度や住環境整備支援事業が実施されており、経済の活性化および景気浮揚の起爆剤として、また事業者の安定経営、雇用の創出等に有効な手段として期待されている。そのため当別町も、より特徴的で人口増や定住対策、少子化対策等に波及効果がある施策としてリフォーム助成制度を導入し、また助成金の還元については、町内の商店街で買い物に使える地域共通商品券とする仕組みにすれば、地元の中小建設業者にとっても、また地元の商店街にとっても二重の経済効果があり、地域経済の底上げにつながると考える。助成金を町内で再活用する施策と組合せるなど、ひと工夫した特色あるリフォーム助成制度の活用を図り、町民の消費活動を刺激することは、町内の中小事業者の振興や地域雇用の促進につながり、様々な経済効果が生まれると思われるが町長の考えを伺う。



経済効果が期待される住宅リフォーム

町長 住宅リフォーム助成制度の導入については、昨年、一昨年と2回質問に答えているが、持ち家と借家、さらには新築と増改築の場合については、それぞれに差が生じることになり、不公平感の残る制度となることから、基準を設けることも難しいものがあるが、地域経済を活性化する一策として、一定の経済波及効果は期待できるものと推測ができ、また、住宅リフォーム助成金の地域共通商品券の活用については、商店街の購買強化策として、一過性ではなく、継続可能な事業としての仕組みづくりなど、ひと工夫が必要と思われる、これらの課題の方向性を見出すために、商工会と共に協議をしていく考えである。

これまでの各自治体の制度導入に当たっての経過や、実施状況を検証し、町がこれから取りかかる「当別町住宅マスタープラン」で策定された将来展望を見据え、財政状況も踏まえながら、助成制度の仕組みを総合的に検討していく。

人口減少社会の到来を見据え、企業との連携による移住・交流モデルの創出を

問 当別町のように人口が減少している地域が直面する難題を解決し、再生する為に地方に残された有効策として期待されているのが、人材の誘致に重点を置き、企業と連携した移住交流事業ではないかと考える。

一方、企業にとっても人口減少

は、様々な影響を及ぼしている。それは現在、都市部の企業に求められている喫緊の課題として、65歳までの完全雇用の実現と急激な生産年齢人口の減少をカバーする為の65歳以上の雇用モデルの再構築であり、企業として中高年層社員の勤務体系を多様化させ、その生きがい対策やセカンドライフ等を支援していく動きである。このような企業意識の変化を踏まえ、当別町として都市部の企業と提携し、移住交流事業の新しいモデルを創出することが早急に必要と考える。当別町として移住体験事業に留まらず、企業との間で協定を結ぶなど企業との連携による人材の誘致に重点を置いた新たな移住交流モデルの創出を検討する時期と考えるが、町長の考えを伺う。

町長 これまで移住施策として、平成17年に設立された「当別移住促進協議会」を中心に進めているところであり、取り組みの主な事業が、「おためし暮らし」と呼んでいる「短期移住体験事業」で、平成18年度から平成23年度までの利用実績では、全道2番目となっており、利用人員が344人、滞在日数は、7,997日、町内で消費された金額が、約3,360万円と推定しているが、少子化の歯止めとしては、まだまだ不十分であり、今後に向けてさらに一歩進んだ新たな施策の展開が必要であり、企業との連携による人材誘致については、積極的に推し進めるべきと感じている。まちの未来推進室において、戦略プラン策定に向けて作業を進めているが、役場内部だけではなく、町内民間の方々の考え方も参酌しながら、これまで「移住」だけに特化した「当別移住促進協議会」を拡充・強化した民間レベルのシンクタンク組織とし、役場と連携して、企業の地方における中高年の社員の生きがい対策を兼ねた副業や起業を推奨するという視点に立って、今後の施策に組み入れることができるよう、企業との出会いの機会創出に努めていく。



町民の命と暮らしを守る町政は 一人の悩み苦しみを聞くことから

渋谷 俊和 議員

町長

地域がしっかりと見守り、お互いに支えあう、福祉ネットワークを強化していく。

生保受給者に寒さ凌げる灯油代を 国・道に働きかけを

問 孤独死、孤立死のニュースを見る、聞くにつけ、大変胸の痛む思いを強くしますが、幸い当別町では、今のところ発生していません。これには、関係者はもちろんのこと民生委員や福祉関係者、町内会などの住民との結びつきを日頃から強める努力があつてのことだと思っています。今、当別町で生活保護を受けている世帯は、245世帯、実人員398名と若干の増で推移していると聞いています。被保護世帯には冬場の燃料費として灯油代が支給されておりますが、4月中旬のかなり寒い日、ある方から電話が入り、日中でしたが、寒くて布団をかぶって凌いでいる。灯油代が4月以降出ていないとのこと。早速お宅を訪ね、よくお話を聞きすぐその足で役場および社協の担当を訪問し、事の経過を話したところすぐ手を打っていただき本人も一安心のようでした。そこで質問ですが灯油代は、3月いっぱい打ち切られて支給されていないのか、または冬期間中の灯油代が便宜上、何回かに分けて支給されているのか伺う。

町長 孤独死、孤立死を防ぐためについてだが、議員指摘の世帯については、関係職員などに確認したところ、日頃より、家族と連絡を取りながら、継続的に支援している世帯である。議員からの情報があつた2週間前に、本人から貸付支援の申し込みがあり、社会福祉協議会職員が、自宅に訪問し、

貸付を行っている。さらに、ケアマネジャーも安否と状況確認のため、自宅を訪問しており、家庭には色々な事情がありますので、今年の町政執行方針で述べたとおり、地域で見守り、お互いに支え合う、福祉のネットワークを強化することが望ましく、重要と考えている。被保護世帯への冬季加算は、4月で打ち切られるというのではなく、5回に分けて支給されるものである。

町内会とライフライン(ゴミ出し、水道) 停止は慎重に

問 東日本大震災以降、町内会の大事さ、隣近所含め日頃からお付き合い、また絆というものの大切さが改めて見直されています。一方で好転しない社会経済情勢の中、町内会費自体を払うことが大変だという方も出てきています。ある町内の方が町内会費を払えないのでやめたいと申し出たところ、班長さんや区長さんが揃って来られ、「そうになったらゴミも出せないし、水道も止まってしまう」と言われ恐ろしくなって無理をして会費を払いました。と電話がありました。私は話を聞いた上で町内会の大切さをその方に話しましたが、生きていく上に欠かせないライフラインまで止めるという言い方は適切ではないと思いますが、町としても事実であれば誤解の受けられないような説明の仕方が必要と思うが町長の見解を伺う。

町長 議会での一般質問においては、町内会の住民同士の対話の内容を議員から聞いて町長が一方的

に反応を示すということは、馴染まないものとする。町内会の定義と組織の原則は、その地域的区画内に生じる様々な問題に対処することを通して地域を代表しつつ地域の管理に当たる住民自治組織であるので、会員になることは居住地域の課題に意見を述べる権利を持つことを意味しており、脱会の自由はもちろんあるが、町内会の管理能力を低下させるとともに、地域社会への関心と関与の機会を失うものであるため、相談された議員が自分で助言する事は難しい事とは考えられない。

水道料値上案確定前に、町民の声を聴く「対話集会」を

問 水道料金改定で住民の声を聞く「対話集会」の開催を開くべきだと思うが、町長の考えを伺う。

町長 水道事業については、水道料金の改定も重要だが、当別町の水道事業について、町民の生命にかかわる飲料水であるから、正しく認識する事が大切。

当別ダムについても多目的ダムであるから、町民には、絶対に正しい認識を持ってもらわなければならない。

水道料金の改定についても、練り尽くした案が固まったら、「上下水道事業運営委員会」など町民各層の方々から、色々な意見を伺いながら、最終案を議会で議決をいただく考えである。その後は、全町民に対し、周知することに努力していく。



平成25年から水を供給する当別浄水場



活力あるまちづくりを目指して

古谷 陽一 議員

町長

住民が誇りに思えるまちをつくることで、空き地の減少や新たなサービスの提供につながるよう戦略プランを作成する。

J R 学園都市線の電化による活性化と移住促進対策について

問 当別町と北海道の政治、経済、文化の中心地である札幌市が電化により時間短縮され、本町の魅力は非常に高まっている。電化による地域経済の活性化として、札幌圏を含む人々を当別へ呼び込む施策や事業が考えられる。売買されていない未分譲宅地の販売PR活動を業者に積極的に促して、町への移住、定住に結びつけられないか。また、現時点で未分譲宅地は防犯や環境面、雑草繁茂など問題があり、一年でも早く売買して建物を建築し移住、定住してもらいたい。また定住促進にはその近隣において生鮮食品などの商業店舗も必要と考えられる。これらのPRや出店活動は、将来的に人口増にもつながり活性化につながると考えられるが見解を伺う。



大勢の町民が集まった電化開業記念式典

町長 JRの電化により、利便性や快適性、大きく見やすい車窓からの美しい農村景観など、当別町の大きなイメージアップにつながり、魅力あるリソースの一つとして町のPRに活用して参りたい。未分譲宅地については、現在においても多数の区画が残っている状況にあるため、防犯面や雑草の繁茂による環境への影響、美しい景観の阻害要件にもなっていると憂

慮している。企業も販売促進のため懸命に努力を続けているが、長引く景気の低迷などの影響から思うような販売実績につながっていないのが実態であると伺っている。今後商業店舗の設置や優遇税制を含め、町としては町内民間の方のご協力をいただき、住民が誇りに思えるまちをつくることで、空き地の減少や新たなサービスの提供につながるよう戦略プランを作成する。

医療大学との連携による町づくりについて

問 医療大学の人材や知識を生かした、まちづくりの実現に向け、地場の農産物を活用したスイーツの共同開発を盛り込んでいる。これは町内の製造事業者で手を上げる所はあるのか。また新産業の事業化による活性化センターのかかりについては、商品化する為の方策についてはどうなのか。これはまちの活性化や雇用の創出にもつながり、町民にも大きな夢を与えるものだと思う。具体的にこの先の事業展開をどう考えているのか伺う。

町長 当別産の農産物である野菜のパウダーを使った「ラスク」、米粉を使った「焼きドーナツ」の2点が連携ブランドの候補として、商品化に向け検討している。今後は、町と活性化センターが連携し、製造関係については、「ラスク」、「焼きドーナツ」を手掛けていた「ゆうゆう」と協調、栄養評価などについては、大学の薬学部などから助言を受け、商品化に向け

動き始める。ヒット商品やブランド商品は、定着まで相当の時間とエネルギーを要するため、「ロードマップ」と呼ばれる商品化に向けた行程表を整理しながら、一つ一つステップを重ね、商品の誕生を目指す。

当別ダム湖周辺の不法投棄防止対策について

問 当別ダムが本年完成し、平成25年4月から供用開始の予定。交通量の多い国道275号、中小屋地域から青山、中山の沢に抜けるルートにおいて、中小屋地域の以北には、民家がない為、不法投棄が非常に多い所である。地域の共同活動により不法投棄の防止に努めているが、当別ダム、道民の森の入口通路であり、不法投棄は大変なイメージダウンとなる。町内会活動だけでは不十分と思われる。また、ダムサイトから道民の森に通じる道が絶景スポットとなり、大きな観光ルートとなる。しかし不法投棄により有害物質でも含まれていると飲料水の水がめとしても大変な事にもなりかねない。地元当別町として不法投棄の対策について町長の見解を伺う。



不法投棄が懸念される当別ダム周辺

町長 不法投棄の発生は中小屋地区に限らず、町内全域で起きており、町道、国道、道道などの管理者と連携し対応に努めている。また、不法投棄によって飲料水が汚されることはあってはならない重要な課題である。このため全町民に水がめとしての当別ダムの大切さを理解していただくとともに、警察、道路管理者、当別ダム管理者など関係機関と連携を密にし、パトロールなどの不法投棄防止対策を強化していきたい。策を強化していきたい。



当別町をエネルギー供給基地にする 政策立案の検討を

宮司 正毅 議員

町長

有望な資源とされている水力発電について関係
機関と連携して有用な施策となるよう検討する

問 再生可能エネルギー資源を豊富に有するこの町を、エネルギー・電力の供給基地とし、町の経済活性化につなげるという提言に関し、町長の見解を問う。

エネルギーの源泉を原発に頼れなくなった今、地域が自分で自給自足する体制作りが急務となってきた。当別町は自給自足どころか、余剰エネルギーを売れる資源が備わっている。再生可能エネルギーで作った電気は電力会社が固定価格で全量買取る制度が今年の7月から始まるので、販路の心配はしなくてよい。

私が考える当別町の持つエネルギー資源は

1 水力発電 当別ダム完成により飲料水・農業用水の確保、並びに水災害への強みも確保できた。そのダムを利用した水力発電、特に蓄電池の機能を持つ揚水型水力発電の検討をしてはどうか。又、河川や農業用水を利用しての小水力発電の可能性もある。

2 火力発電 未利用間伐材（木質チップ・ペレットにして）を利用した火力発電。林道整備・材料運搬・加工等により雇用創出の効果も期待できる。低品質炭を液化加工する技術が進んでおり、当別の泥炭利用も検討に値する。樺戸一東裏一蔵岱地域に有するガス開発の再検討も一案。

3 地中熱 太美駅周辺には高温地中熱が埋蔵されている。自然の熱源を、家の暖房・融雪、農業生産等に有効利用出来る筈。この熱源はこの町固有の宝で、他地域

との差別化も図れる。

4 バイオエタノール とうもろこし・甜菜等の農作物からバイオエタノールを生産し、ガソリンの代替燃料として利用。農産物をエネルギーに変えることが出来れば、この町の産業構造を大きく変える可能性をも含んでいる。

5 太陽光発電 一般家庭用とメガソーラー両面で可能性あり。

6 風力発電 天候に左右されやすく不安定。

政府の支援策を利用し、可能性の検証を行う一方、当別町を「エネルギーの供給基地にするのだ」という大方針を外に発信し、民間企業の目をこの町に向かせる工夫が肝要。

町長 本町にも多様なエネルギー源が存在しており、再生エネルギーの何が一番資源となるのか、状況を見極めて地域振興の施策につなげることが重要と考える。

水力発電については、経済産業省エネルギー庁の調査において当別川の水力は有望とされている。当別ダムの奥には青山ダムがあり、当別ダムとその下流を含めた小水力発電、当別ダムと青山ダムという一定規模以上のダムが連なっていることを活用し、水を循環させる揚水発電など資源として大きな可能性を秘めている。河川や農業用水などで、小規模な段差を活用して発電を行うカプラン水車方式などの小水力発電の導入の可能性もある。

火力発電については、木質チップを燃料として発電を行うには、

チップの安定確保が課題である。泥炭については、昭和40年代半ばまで採掘していたが、現在は宅地や農地になっているので、活用は困難である。ガスについては、平成5年から6年にかけて石油資源開発株式会社が埋蔵天然ガスの試掘を行ったが、埋蔵量が商業ベースに合わないとのことで事業化に至らなかった。

地中熱については、太美地域に地下水温度が25度以上と、周りよりかなり高い場所がある。地中熱は場所を選ばず、安定したエネルギーで有望な資源であるため、活用について、NEDO、大学、民間企業などに協力要請するなど、検討していきたい。

バイオエタノールについては、米などの生産経費が高い問題や米からエタノールを精製する際の効率の問題、また農産物を食糧以外に利活用することについて、農業者の理解を得にくいのではないかと考えられる。

太陽光発電については、メガソーラーの候補地とされる地域は、降水日数の少ない十勝、北見などの道東方面で、降雪、降水日数が多い当別町では、好条件とはいえない状況である。

風力発電については、平均風速6 m以上が望ましいが、本町は平均風速4 m未満の地域である。

再生可能エネルギーの利用は、企業・団体等と自治体との連携がより効果的である。有望な資源とされている水力発電については、北海道企業局、民間企業、研究機関など関係機関と連携して有用な施策となるよう検討する。



水力発電に有望な当別ダム